

鉄道技術標準化の必要性について

1. 標準化の必要性

鉄道事業者が具体的な仕様を定める際に引用できる規格を整備することにより、信頼性や安全性向上、利用者サービス向上、環境保全の進展等、事業の発展に寄与。

2. 国際規格対応の必要性

国内の各種システムや考え方が国際規格に盛り込まれない場合、メーカーにおいては国際規格に準拠していない製品の国際競争力の低下、鉄道事業者においても国際規格に準拠していない製品の調達が困難になり、新技術の導入が阻害されたりコストが増加するといったおそれ。

3. 国内規格との整合の必要性

国際規格が発行された場合、国内の強制・任意規格の制定や改定を行う際、国際規格を基礎とすることがWTOのTBT協定(貿易の技術的障害に関する協定)で義務化。

従って、国内の優れたシステムを維持する上からも、日本の鉄道システムを規格の形で海外に発信することが重要。

鉄道技術標準化調査検討会は平成12年10月に、鉄道関係の国際規格を審議する諸団体の活動支援を目的として設置しました。事務局は国土交通省、(財)鉄道総合技術研究所、(社)日本鉄道車輛工業会が担当しています。

鉄道技術標準化検討会 委員名簿

委員長	正田 英介	(財)鉄道総合技術研究所 会長			
委員	河合 篤	国土交通省 鉄道局 技術企画課 課長	委員	手塚 和彦	(財)鉄道総合技術研究所 企画室 室長
委員	鎌田 秀一	国土交通省 鉄道局 技術企画課 技術基準管理官	委員	小野山 悟	(社)日本鉄道電気技術協会 専務理事
委員	高木 真人	経済産業省 産業技術環境局 産業基盤標準化推進室 課長補佐	委員	溝口 正仁	(社)日本鉄道車輛工業会 専務理事
委員	水間 毅	(独)交通安全環境研究所 交通システム研究領域 領域長	委員	石黒 吉男	(社)日本鉄道技術協会 専務理事
委員	内田 滋	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 電気部長	委員	平野 隆之	日本鉄道車両輸出組合 専務理事
委員	小倉 雅彦	東日本旅客鉄道(株)常務取締役	委員	磯村 陽治	(社)日本鉄道施設協会 専務理事
委員	森村 勉	東海旅客鉄道(株)執行役員 総合技術本部長	委員	大山 滝夫	(株)東芝 交通システム事業部 首席技監
委員	鈴木 喜也	西日本旅客鉄道(株) 鉄道本部 技術部長	委員	内村 年秀	(株)日立製作所電機グループ 交通システム事業部 副事業部長
委員	加藤 秀一	東京地下鉄(株)車両部部长	委員	四方 進	三菱電機(株)社会システム事業本部 副事業本部長兼交通事業部長
委員	浜田真希男	阪神電気鉄道(株)鉄道事業本部 電気部長	委員	瀬川 雅司	川崎重工業(株)常務取締役
委員	楠本 安男	大阪市交通局 建設技術本部 電気部長	委員	吉川 和博	日本車輛製造(株)執行役員 技師長
委員	福代 倫男	(財)鉄道総合技術研究所 理事	委員	渡辺 貞綱	(株)京三製作所 取締役 主席常務執行役員 事業本部長
委員	渡邊 朝紀	(財)鉄道総合技術研究所 国際業務室 国際規格調査センター 担当部長	委員	宮地 正和	大同信号(株) 技術開発本部 取締役 技術開発本部長